

令和元年度

泉大津市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計

病院事業会計

泉大津市監査委員

泉大監第74号

令和2年8月28日

泉大津市長 南出賢一様

泉大津市監査委員 池田学

泉大津市監査委員 丸谷正八郎

令和元年度泉大津市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度泉大津市公営企業会計（水道事業会計・病院事業会計）決算書及び政令で定めるその他の関係書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	5
第2	審査の期間	5
第3	審査の方法	5
第4	審査の結果	5

水道事業会計

1	業務実績	9
2	予算の執行状況	10
3	経営成績	13
4	財政状態	13
5	むすび	13

決算審査資料

別表第1	業務実績表	15
別表第2	収益的収支種別比較表	16
別表第3	収益的支出明細比較表	17
別表第4	資本的収支種別比較表	18
別表第5	資本的支出明細比較表	19
別表第6	貸借構成比較表	20
別表第7	給水原価に関する調べ	21
別表第8	経営状況分析表	22

病院事業会計

1	業務実績	25
2	予算の執行状況	26
3	経営成績	28
4	財政状態	29
5	むすび	29

決算審査資料

別表第1	業務実績表	32
別表第2	収益的収支種別比較表	33
別表第3	収益的支出明細比較表	34
別表第4	資本的収支種別比較表	35
別表第5	貸借構成比較表	36
別表第6	患者・医師数調べ	37
別表第7	経営状況分析表	38

令和元年度泉大津市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度泉大津市水道事業会計決算

令和元年度泉大津市病院事業会計決算

第2 審査の実施期間

令和2年5月29日から令和2年8月17日まで

第3 審査の方法

審査に付された令和元年度決算書類が関係法令の規定に従い適正に作成されているか否か、会計処理が適正にされているか否かを確認、必要に応じ関係当局者より決算の内容、事業の執行状況等について説明を聴取し、審査を実施した。

第4 審査の結果

令和元年度の決算書類は、関係法令に準拠して作成され各関係諸帳簿と照合したところ計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

水道事業会計

水道事業会計

1 業務実績

(1) 配水量

給水戸数は 36,296 戸で前年度より 283 戸 (0.8%) 増加しているものの、総人口の減少に伴い、当年度末の給水人口は 74,421 人で前年度末に比較して 238 人 ($\Delta 0.3\%$) 減少している。

年間総配水量は、8,364,275 m^3 で、前年度 8,458,139 m^3 に比較して 93,864 m^3 ($\Delta 1.1\%$) 減少しており、有効水量も、8,001,826 m^3 で前年度 8,095,836 m^3 に比較して 94,010 m^3 ($\Delta 1.2\%$) 減少している。

有収水量は 7,804,469 m^3 で前年度 7,882,524 m^3 に比較し 78,055 m^3 ($\Delta 1.0\%$) 減少しているものの、有収率は 93.3%で前年度 93.2%を 0.1 ポイント上回っている。

給水量の内訳では、家事用は前年度に比較して 9,487 m^3 ($\Delta 0.2\%$) 減少、一般用も前年度に比較して 25,062 m^3 ($\Delta 1.9\%$) 減少している。

配水量の前年度比較については、別表第 1 のとおりである。

(用語の説明)

有効水量：有収水量及び有効無収水量の合計

有収水量：料金徴収の対象となった水量

有効無収水量：給水量のうち料金徴収の対象とならなかった水量

有収率：有収水量 \div 給水量 $\times 100\%$

(2) 施設の利用状況

水道施設の利用状況の効率性、施設規模の適切性は一般的に 1 日配水能力、1 日平均配水量、1 日最大配水量の相互関係を示す指標によって判断される。

1 日配水能力に占める 1 日平均配水量の割合で算定される施設利用率は 52.3%で、前年度 53.0%を 0.7 ポイント下回っている。

1 日配水能力に占める 1 日最大配水量の割合で算定される最大稼働率は 56.5%で、前年度 57.2%を 0.7 ポイント下回っている。

1 日最大配水量に占める 1 日平均配水量の割合で算定される負荷率は 92.6%で、前年度と同率である。

施設の利用状況については、別表第 8 のとおりである。

(3) 給水原価と供給単価

当年度の給水原価（有収水量1 m³を売るために要した費用）は、166 円 88 銭で前年度 161 円 59 銭に比較して 5 円 29 銭高くなっている。

一方、供給単価（有収水量1 m³の販売単価）は、187 円 7 銭で、前年度 188 円 94 銭に比較して 1 円 87 銭安くなっている。

給水原価と供給単価から、当年度においては1 m³の水を供給すると 20 円 19 銭の利益となり、前年度（27 円 35 銭の利益）に続いて利益となっている。

1 m³当たりの給水原価と供給単価の前年度比較については、別表第1のとおりである。

(4) 給水原価の内訳

給水原価の内、43.76%を受水費が占めており、当市は、大阪広域水道企業団・泉北水道企業団から受水している。今後もその受水費の動向に配慮しながら、人件費・物件費等の節減に努めることにより給水原価の抑制を図ることが肝要である。

1 m³当たりの給水原価の内訳は、別表第7のとおりである。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入は、当初予算額 1,936,186,000 円に対して決算額は 1,862,697,353 円（うち仮受消費税等 134,830,446 円）で、仮受消費税等を除き 1,727,866,907 円となり、前年度 1,785,932,399 円に比較して 58,065,492 円（△3.3%）減少している。

これは、給水収益が 1,460,012,213 円で前年度 1,489,321,551 円に比較して 29,309,338 円（△2.0%）減少、受託工事収益が 12,698,450 円（皆増）増加したものの、その他の営業収益に含まれる受託料が 30,742,800 円減少、営業外収益の加入金が 11,670,290 円（△20.1%）減少したことなどが主な要因である。

執行率は 96.2%で前年度 101.2%を 5 ポイント下回っている。

イ 収益的支出

収益的支出は、当初予算額 1,590,476,000 円に対して決算額は 1,552,072,068 円（うち仮受消費税等 75,503,455 円）で消費税納税額（37,433,400 円）等を除けば 1,439,657,008 円となり、前年度 1,402,144,703 円に比較して 37,512,305 円（2.7%）増加している。

これは、前年度と比較して受水費が 9,699,004 円減額となった一方で、資産減耗費が 20,121,087 円、請負工事費が 12,131,000 円、退職給付引当金繰入額が 8,958,794 円、減価償却費が 2,870,388 円増額となったことなどが主な要因である。

執行率は 97.6%で、前年度 94.0%を 3.6 ポイント上回っている。

不用額は 38,403,932 円で、前年度 96,308,490 円に比較して 57,904,558 円（△60.1%）減少している。

ウ 収益的収支

収支を差引きすると 282,587,287 円の純利益となり、前年度の純利益 383,787,696 円と比較して 101,200,409 円の減となるものの、前年度繰越利益剰余金とあわせて 505,635,973 円の剰余金となっている。

収益的収支及び支出明細の前年度比較については、別表第 2・第 3 のとおりである。

（用語の説明）

収益的収入及び支出：企業の経常的経営活動に伴って発生する収入とこれに対応する支出

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は、当初予算額 179,613,000 円であったが、補正減額（工事負担金△37,000,000 円）に伴い、予算額 142,613,000 円となった。

これに対して決算額は 137,750,900 円で、前年度 103,526,040 円に比較して 34,224,860 円（33.1%）増加している。

内訳は、企業債の起債 83,000,000 円により 33,000,000 円（66.0%）、工事負担金が 2,988,700 円で 552,380 円（22.7%）、他会計負担金が 1,762,200 円で 672,480 円（61.7%）の増加となり、病院事業会計への貸付

金の返済額が 50,000,000 円で昨年と同額となっている。

執行率は 96.6%で、前年度 57.1%より 39.5 ポイント上回っている。

イ 資本的支出

資本的支出は、当初予算額 619,299,000 円であったが、補正減額（建設改良費△55,000,000 円）に伴い、予算額 564,299,000 円となった。

これに対して決算額は 497,635,234 円で、前年度 370,656,609 円に比較して 126,978,625 円（34.3%）増加している。

内訳では、建設改良費の配水管整備費が 240,192,700 円で 96,870,220 円（67.6%）、同営業設備費が 70,231,280 円で 24,709,590 円（54.3%）、企業債償還金が 169,067,746 円で 4,450,883 円（2.7%）の増加などとなっている。

節別の構成比をみると請負工事費 220,154,000 円（44.3%）と企業債償還金 169,067,746 円（34.0%）が大きな割合を占めている。

執行率は 88.2%で、前年度 76.5%より 11.7 ポイント上回っている。

不用額は 66,663,766 円で、前年度 113,649,391 円に比較して 46,985,625 円（△41.3%）減少している。

ウ 資本的収支

収支を差引きすると 359,884,334 円の収支不足となり、前年度収支不足額 267,130,569 円に比較して、92,753,765 円増加している。

なお、収支不足額については当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 27,488,818 円、過年度損益勘定留保資金 332,395,516 円により補てんしている。

資本的収支及び支出明細の前年度比較については、別表第 4・第 5 のとおりである。

（用語の説明）

資本的収入及び支出：主として建設改良及び企業債に関する収入及び支出

3 経営成績

当年度の営業収益は 1,520,054,511 円で、前年度 1,568,345,403 円に比較して 48,290,892 円 (△3.1%) 減少している。一方、営業費用は 1,376,547,658 円で、前年度 1,335,495,610 円に比較して 41,052,048 円 (3.1%) 増加している。

営業収益についてみると、給水収益は 1,460,012,213 円で、前年度 1,489,321,551 円に比較して 29,309,338 円 (△2.0%) 減少している。

営業費用についてみると、原水及び浄水費は 644,750,635 円で、前年度 655,044,745 円に比較して 10,294,110 円 (△1.6%) 減少したものの、配水及び給水費は 126,316,133 円で、前年度 109,549,067 円に比較して 16,767,066 円 (15.3%) 増加、受託工事費は 10,262,100 円で前年度に比較して皆増、総係費や減価償却費も増加、資産減耗費も前年度に比較して大きく増加している。

なお、当年度の営業収支比率は 110.3% となり、前年度 117.4% に比較して 7.1 ポイント下回っている。

営業収益・営業費用及び費用（支出）明細の前年度比較については、別表 2・3 のとおりである。

4 財政状態

資産合計は 13,231,197,383 円で、前年度 13,048,674,962 円に比較して 182,522,421 円 (1.4%) 増加している。これは、主に現金預金が増加したことなどによるものである。

負債合計は 7,034,743,671 円で、前年度 7,134,808,537 円に比較し 100,064,866 円 (△1.4%) 減少している。これは、企業債残高が償還により減少していることなどによるものである。

資本合計は 6,196,453,712 円で、前年度 5,913,866,425 円に比較して 282,587,287 円 (4.8%) 増加し、前年度繰越利益剰余金とあわせて当年度未処分利益剰余金は 505,635,973 円となった。

当年度末の財政状態は、別表第 6 のとおりである。

5 むすび

令和元年度における水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりであるが、むすびに当たって、当年度の総括及び今後の課題と要望事項について記述する。

これまで水道事業においては、職員数の削減、業務の委託化及び水道料金の改定等により経営の合理化に努めてきたところである。

まず、業務実績をみると、給水戸数は増加しているものの、給水人口の減少及び節水技術の向上等により、年間有収水量が平成 11 年度 9,972,999 m³をピークに連続して減少している。また、施設利用率も 52.3%となり、低い水準で推移している状況にある。

次に、経営成績をみると、総収益は 1,722,244,295 円で前年度に比較して 63,688,104 円 (△3.6%) 減少している。一方、総費用は 1,439,657,008 円で資産減耗費及び請負工事費等の増加により、前年度に比較して 37,512,305 円 (2.7%) 増加している。

この結果、財政状態で述べたとおり、当年度は 282,587,287 円の純利益を計上することとなり、505,635,973 円の未処分利益剰余金となっている。

次に、経営状況の分析をみると、経常収支比率は 119.6%で前年度に比較して 7.8 ポイント減少し、営業収支比率も 110.3%で前年度に比較して 7.1 ポイント減少している。

以上のように継続して純利益は計上しているものの、給水人口の減少及び節水技術の向上により有収水量の減少が見込まれ、今後、厳しい経営状況になることが予想される。

また、高度成長期に布設した市内配水路管は、大阪府が公表する経営比較分析表の類似団体平均値との比較において老朽化が進んでおり、管路更新についても進んでいない状況である。管路の更新等には一時に多額の資金が必要となるため、施設の長寿命化の観点から費用支出の平準化を図るような施設維持・更新計画の推進が重要となる。

安全で安心な水を絶え間なく市民に供給する水道事業の役割は、極めて重要であるが、その前提は水道事業が健全な運営により持続していくことにある。

引き続き、将来の中長期的な水需要を適時適切に見極め、需要に応じた施設を整備するとともに、さらなる経営の効率化を図ることを要望する。

業 務 実 績 表

(水道)

別表第1

区分	年度	単位	平成30年度		令和元年度		対前年度比較 増減量
			業務量	対前年度伸率(%)	業務量	対前年度伸率(%)	
総人口		人	74,659	△ 0.5	74,421	△ 0.3	△ 238
計画給水人口		人	81,000	0.0	81,000	0.0	0
現在給水人口		人	74,659	△ 0.5	74,421	△ 0.3	△ 238
普及率		%	100.0	0.0	100.0	0.0	0
給水戸数		戸	36,013	1.8	36,296	0.8	283
配水管延長		m	260,124	0.2	260,124	0.0	0
有収率		%	93.2	(0.3ポイント)	93.3	(0.1ポイント)	
年間給水量(有収水量)		m³	7,882,524	△ 0.5	7,804,469	△ 1.0	△ 78,055
年間受水量		m³	8,461,360	△ 0.8	8,367,440	△ 1.1	△ 93,920
(自己水)		m³		—		—	0
(受水)		m³	8,461,360	△ 0.8	8,367,440	△ 1.1	△ 93,920
年間配水量		m³	8,458,139	△ 0.8	8,364,275	△ 1.1	△ 93,864
1日平均配水量		m³	23,173	△ 0.8	22,853	△ 1.4	△ 320
1日最大配水量		m³	25,016	△ 1.1	24,690	△ 1.3	△ 326
1日配水能力		m³	43,700	0.0	43,700	0.0	0
電力使用量		KWH	876,581	0.4	875,402	△ 0.1	△ 1,179
料金改定年月日		年月日	平成26年4月1日	—	平成26年4月1日	—	
職員数(臨時職員を除く)		人	15	0.0	16	6.7	1
1立方メートル当たり給水原価		円・銭	161.59	△ 3.8	166.88	3.3	5.29
1立方メートル当たり供給単価		円・銭	188.94	0.1	187.07	△ 1.0	△ 1.87

(水道)

収益的収支種別比較表

別表第2

区分	年度		平成30年度		令和元年度		対前年度	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	増減額(円)	増減率(%)
営業収益	1,568,345,403	87.8	1,520,054,511	88.2	△ 48,290,892		△ 48,290,892	△ 3.1
給水収益	1,489,321,551	83.4	1,460,012,213	84.8	△ 29,309,338		△ 29,309,338	△ 2.0
受託工事収益	0	-	12,698,450	0.7	12,698,450		12,698,450	皆増
その他の営業収益	79,023,852	4.4	47,343,848	2.7	△ 31,680,004		△ 31,680,004	△ 40.1
営業外収益	217,586,996	12.2	202,189,784	11.8	△ 15,397,212		△ 15,397,212	△ 7.1
受取利息	7,622,321	0.4	5,352,102	0.3	△ 2,270,219		△ 2,270,219	△ 29.8
他会計負担金	9,350,528	0.5	9,143,007	0.5	△ 207,521		△ 207,521	△ 2.2
他会計補助金	7,923,000	0.4	7,715,000	0.4	△ 208,000		△ 208,000	△ 2.6
加入金	58,094,000	3.3	46,423,710	2.7	△ 11,670,290		△ 11,670,290	△ 20.1
長期前受金展入	128,416,671	7.2	126,996,629	7.4	△ 1,420,042		△ 1,420,042	△ 1.1
雑収益	6,180,476	0.4	6,559,336	0.5	378,860		378,860	6.1
(A) 収益合計	1,785,932,399	100.0	1,722,244,295	100.0	△ 63,688,104		△ 63,688,104	△ 3.6
営業費用	1,335,495,610	95.3	1,376,547,658	95.6	41,052,048		41,052,048	3.1
原水及び浄水費	655,044,745	46.7	644,750,635	44.8	△ 10,294,110		△ 10,294,110	△ 1.6
配水及び給水費	109,549,067	7.8	126,316,133	8.8	16,767,066		16,767,066	15.3
受託工事費	0	-	10,262,100	0.7	10,262,100		10,262,100	皆増
業務費	95,951,795	6.9	95,514,943	6.6	△ 436,852		△ 436,852	△ 0.5
総係費	89,864,899	6.4	91,627,268	6.4	1,762,369		1,762,369	2.0
減価償却費	383,276,263	27.3	386,146,651	26.8	2,870,388		2,870,388	0.7
資産減耗費	1,808,841	0.1	21,929,928	1.5	20,121,087		20,121,087	1112.4
営業外費用	66,649,093	4.7	63,109,350	4.4	△ 3,539,743		△ 3,539,743	△ 5.3
支払利息	65,069,620	4.6	61,614,018	4.3	△ 3,455,602		△ 3,455,602	△ 5.3
雑支出	1,579,473	0.1	1,495,332	0.1	△ 84,141		△ 84,141	△ 5.3
(B) 費用合計	1,402,144,703	100.0	1,439,657,008	100.0	37,512,305		37,512,305	2.7
(A) - (B)	383,787,696		282,587,287		△ 101,200,409		△ 101,200,409	△ 26.4

※ 雑支出に消費税に係る分を含む。

收益の支出明細比較表

(水道)

別表第3

年度 区分	平成30年度		令和元年度		対前年度 比率(%)	年度 区分	平成30年度		令和元年度		対前年度 比率(%)
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)			金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	
給料	50,628,600	3.6	55,859,620	3.9	110.3	請負工事費	7,202,000	0.5	19,333,000	1.4	268.4
手当等	25,362,958	1.8	26,035,455	1.8	102.7	動力費	13,257,781	0.9	11,500,897	0.8	86.7
賞与等引当金額	8,624,702	0.6	8,807,000	0.6	102.1	薬品費	1,267,620	0.1	1,181,580	0.1	93.2
賃金	0	0.0	0	-	0	材料費	43,680	0.0	236,500	0.0	541.4
法定福利費	16,968,222	1.2	18,992,756	1.3	111.9	研修費	273,083	0.0	316,136	0.0	115.8
報酬	5,665,800	0.4	3,550,800	0.2	62.7	負担金及び交付金	13,509,447	1.0	15,026,900	1.0	111.2
旅費	131,811	0.0	92,519	0.0	70.2	保険料	716,506	0.1	928,610	0.1	129.6
退職給付引当金額	2,582,684	0.2	11,541,478	0.8	446.9	公課費	49,000	0.0	52,400	0.0	106.9
備消耗品費	8,631,030	0.6	1,444,064	0.1	16.7	受水費	579,626,356	41.3	569,927,352	39.6	98.3
燃料費	345,593	0.0	332,768	0.0	96.3	有形固定資産減価償却費	380,701,843	27.3	383,572,231	26.6	100.8
光熱水費	42,846	0.0	52,785	0.0	123.2	無形固定資産減価償却費	2,574,420	0.2	2,574,420	0.2	100.0
印刷製本費	2,902,219	0.2	2,620,196	0.2	90.3	固定資産除却費	1,808,841	0.1	21,929,928	1.5	1,212.4
通信運搬費	6,642,374	0.5	6,775,736	0.5	102.0	企業債利子	65,069,620	4.6	61,614,018	4.3	94.7
委託料	170,482,935	12.2	172,116,825	12.0	101.0	雑支出	1,579,473	0.1	1,495,332	0.1	94.7
手数料	87,366	0.0	23,835	0.0	27.3						
賃借料	1,145,976	0.1	1,116,731	0.1	97.4						
修繕費	34,219,917	2.4	40,605,136	2.8	118.7	合計	1,402,144,703	100.0	1,439,657,008	100.0	

※ 雑支出に消費税に係る分を含む。

資本的収支種別比較表

(水道)

別表第4

区分	年度		平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	増減額(円)	増減率(%)
企業業債	50,000,000	48.3	83,000,000	60.3	33,000,000			66.0
工事負担金	2,436,320	2.4	2,988,700	2.2	552,380			22.7
他会計負担金	1,089,720	1.0	1,762,200	1.2	672,480			61.7
投資	50,000,000	48.3	50,000,000	36.3	0			0.0
(A) 資本的収入合計	103,526,040	100.0	137,750,900	100.0	34,224,860			33.1
事務費	17,195,576	4.6	18,143,508	3.6	947,932			5.5
配水管整備費	143,322,480	38.7	240,192,700	48.3	96,870,220			67.6
施設整備費	0	-	0	-	0			-
営業設備費	45,521,690	12.3	70,231,280	14.1	24,709,590			54.3
企業債償還金	164,616,863	44.4	169,067,746	34.0	4,450,883			2.7
(B) 資本的支出合計	370,656,609	100.0	497,635,234	100.0	126,978,625			34.3
(A) - (B) 資本的収支	△ 267,130,569		△ 359,884,334		△ 92,753,765			△ 34.7

資本的支出明細比較表

(水道)

別表第5

区分	年	平成30年度		令和元年度		対前年度	
		金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
給料		8,401,500	2.3	8,137,800	1.6	△ 263,700	△ 3.1
手当等		5,103,244	1.4	5,878,226	1.2	774,982	15.2
法定福利費		2,917,056	0.8	3,164,873	0.6	247,817	8.5
備消耗品費		10,000	0.0	51,841	0.0	41,841	418
印刷製本費		0	-	6,160	0.0	6,160	皆増
委託料		0	-	20,038,700	4.0	20,038,700	皆増
賃借料		763,776	0.2	904,608	0.2	140,832	18.4
請負工事費		143,322,480	38.6	220,154,000	44.3	76,831,520	53.6
固定資産購入費		36,202,090	9.8	61,585,520	12.4	25,383,430	70.1
メータ一費		9,319,600	2.5	8,645,760	1.7	△ 673,840	△ 7.2
企業償償選金		164,616,863	44.4	169,067,746	34.0	4,450,883	2.7
合計		370,656,609	100.0	497,635,234	100.0	126,978,625	34.3

貸借構成比較表

(水道)

年度 区分	平成30年度		令和元年度		年度 区分	平成30年度		令和元年度	
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)		金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)
固定資産	10,440,888,119	80.02	10,322,015,552	78.01	固定負債	3,217,345,944	24.65	3,121,616,118	23.60
有形固定資産	10,127,867,996	77.62	10,061,569,849	76.04	企業債	3,052,581,283	23.39	2,963,326,329	22.40
土地	347,942,718	2.66	347,942,718	2.63	退職給付引当金	164,764,661	1.26	158,289,789	1.20
建物	845,408,322	6.48	845,408,322	6.39	流動負債	438,148,944	3.37	517,934,291	3.91
(同減価償却累計額)	△ 367,923,172	△ 2.82	△ 378,763,013	△ 2.86	企業債	169,067,746	1.30	172,254,954	1.30
構築物	15,224,640,073	116.88	15,478,299,610	116.98	賞与等引当金	11,583,052	0.09	11,765,350	0.09
(同減価償却累計額)	△ 6,448,710,975	△ 49.42	△ 6,751,300,982	△ 51.03	未払金	156,017,889	1.20	220,975,133	1.67
機械装置	1,894,204,342	14.52	1,760,498,805	13.31	預り金	101,480,257	0.78	112,938,854	0.85
(同減価償却累計額)	△ 1,506,467,035	△ 11.54	△ 1,385,498,564	△ 10.48	繰延収益	3,479,313,649	26.66	3,395,193,262	25.66
メー	225,408,976	1.73	229,288,636	1.73	長期前受金	7,007,297,066	53.70	7,050,173,308	53.28
(同減価償却累計額)	△ 162,104,722	△ 1.24	△ 165,995,133	△ 1.25	(収益化累計額)	△ 3,527,983,417	△ 27.04	△ 3,654,980,046	△ 27.62
車輛運搬具	7,857,734	0.06	7,857,734	0.06	負債合計	7,134,808,537	54.68	7,034,743,671	53.17
(同減価償却累計額)	△ 5,652,188	△ 0.04	△ 6,378,767	△ 0.05	資本金	5,149,702,019	39.46	5,149,702,019	38.92
工具器具備品	88,572,665	0.68	70,077,165	0.53	剰余金	764,164,406	5.86	1,046,751,693	7.91
(同減価償却累計額)	△ 48,316,469	△ 0.37	△ 37,441,009	△ 0.28	資本剰余金	318,067,035	2.44	318,067,035	2.40
建設仮勘定	33,007,727	0.25	47,574,307	0.36	受贈財産評価額	25,446,843	0.20	25,446,843	0.19
無形固定資産	42,420,518	0.33	39,846,098	0.30	工事負担金	279,030,065	2.14	279,030,065	2.11
電話加入権	833,750	0.01	833,750	0.01	他会計負担金	13,588,807	0.10	13,588,807	0.10
庁舎利用権	41,586,768	0.32	39,012,348	0.29	その他資本剰余金	1,320	0.00	1,320	0.00
投資	270,599,605	2.07	220,599,605	1.67	利益剰余金	446,097,371	3.42	728,684,658	5.51
泉北水道企業団出資金	20,099,605	0.15	20,099,605	0.15	建設改良費積立金	0	-	223,048,685	1.69
地方公共団体金融機関借入金	500,000	0.00	500,000	0.00	当年度未処分利益剰余金	446,097,371	3.42	505,635,973	3.82
病院專業会計貸付金	250,000,000	1.92	200,000,000	1.52	資本合計	5,913,866,425	45.32	6,196,453,712	46.83
流動資産	2,607,786,843	19.98	2,909,181,831	21.99	負債資本合計	13,048,674,962	100.00	13,231,197,383	100.00
現金預金	2,460,889,308	18.86	2,755,659,238	20.83					
未収金	155,571,905	1.19	157,803,972	1.19					
(貸倒引当金)	△ 17,805,814	△ 0.14	△ 12,022,763	△ 0.09					
貯蔵品	9,131,444	0.07	7,741,384	0.06					
資産合計	13,048,674,962	100.00	13,231,197,383	100.00	負債資本合計	13,048,674,962	100.00	13,231,197,383	100.00

給水原価に関する調べ

(水道)

別表第7

区分	平成30年度			令和元年度			算式
	1㎡当たりの給水原価 (銭)	対前年度増減 (円) (銭)	構成比 (%)	1㎡当たりの給水原価 (銭)	対前年度増減 (円) (銭)	構成比 (%)	
人件費	13.22	△ 0.08	8.18	15.52	2.30	9.30	1㎡当たりの給水原価算式 経常費用(材料売却原価を除く) — 受託工事費用 — 年間有収水量
物件費	26.23	0.75	16.23	28.41	2.18	17.03	$\frac{121,130,206}{7,804,469}$ $\frac{221,740,373}{7,804,469}$
修繕費	4.34	0.32	2.69	5.20	0.86	3.12	$\frac{40,605,136}{7,804,469}$
薬品費	0.16	0.01	0.10	0.15	△ 0.01	0.09	$\frac{1,181,580}{7,804,469}$
受水費	73.53	△ 2.40	45.50	73.03	△ 0.50	43.76	$\frac{569,927,352}{7,804,469}$
動力費	1.68	△ 0.19	1.04	1.47	△ 0.21	0.88	$\frac{11,500,897}{7,804,469}$
減価償却費	48.62	△ 5.51	30.09	49.48	0.86	29.65	$\frac{386,146,651}{7,804,469}$
支払利息	8.26	△ 0.35	5.11	7.90	△ 0.36	4.73	$\frac{61,614,018}{7,804,469}$
その他	1.84	△ 0.29	1.14	1.99	0.15	1.19	$\frac{15,548,695}{7,804,469}$
長期前受金戻入	△16.29	1.29	-10.08	△16.27	0.02	-9.75	$\frac{-126,996,629}{7,804,469}$
計	161.59	△ 6.45	100.00	166.88	5.29	100.00	$\frac{1,302,398,279}{7,804,469}$

経営状況分析表

(水道)

別表第 8

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	公 式
固定資産構成比率 (%)	82.8	80.0	78.0	固定資産 + 流動資産 + 繰延資産 ----- 固定資産 + 繰延資産 ×100
固定負債構成比率 (%)	25.9	24.7	23.6	固定負債 ----- 負債合計 ×100
自己資本構成比率 (%)	70.8	72.0	72.5	資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益 ----- 資本金 + 繰延収益 ×100
固定資産対長期資本比率 (%)	85.6	82.8	81.2	固定資産 ----- 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益 ×100
流動比率 (%)	521.5	595.2	561.7	流動資産 ----- 流動負債 ×100
現金比率 (%)	488.2	561.7	532.0	現金 ----- 負債 ×100
当座比率 (%)	523.6	593.1	560.2	現金預金 + (未収金 - 貸倒引当金) ----- 負債 ×100
流動資産回転率 (回)	0.7	0.7	0.5	営業収益 - 受託工事収益 ----- (期首流動資産 + 期末流動資産) × 1/2
未収金回転率 (回)	9.4	10.3	9.6	営業収益 - 受託工事収益 ----- (期首未収金 + 期末未収金) × 1/2
経常収支比率 (%)	119.9	127.4	119.6	経常収益 ----- 経常費用 ×100
営業収支比率 (%)	109.2	117.4	110.3	営業収益 - 受託工事費用 ----- 営業費用 ×100
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	53.8	64.6	65.2	建設改良のための企業債償還元金 ----- 当年度減価償却費 - 長期前受取戻入 ×100
企業債償還元金対料金収入比率 (%)	10.5	11.1	11.6	建設改良のための企業債償還元金 ----- 料金収入 ×100
企業債利息対料金収入比率 (%)	4.6	4.4	4.2	企業債利息 ----- 料金収入 ×100
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	15.1	15.4	11.6	建設改良のための企業債元利償還金 ----- 料金収入 ×100
職員給与対料金収入比率 (%)	7.0	7.0	8.3	職員給与 ----- 料金収入 ×100
職員1人当たり営業収益 (千円)	127,193	130,695	107,668	営業収益 - 受託工事収益 ----- 損益勘定所屬職員数 (年度末)
負債荷率 (%)	92.4	92.6	92.6	1 日平均配水水量 ----- 1 日最大配水水量 ×100
施設利用率 (%)	53.5	53.0	52.3	1 日平均配水水量 ----- 1 日最大配水能力 ×100
最大稼働率 (%)	57.9	57.2	56.5	1 日最大配水水量 ----- 1 日平均配水能力 ×100
配水管使用効率 (m³/m)	32.9	32.5	32.2	年間送配水管延長 ----- 年形配水配管延長
固定資産使用効率 (m³/万円)	8.3	8.4	0.8	有形固定資産 (万円) ----- 現在給水人口
職員1人当たり給水人口 (人)	6,254	6,222	5,316	損益勘定所屬職員数 (年度末) ----- 現在給水人口
職員1人当たり有収水量 (m³)	660,481	656,877	557,462	損益勘定所屬職員数 (年度末) ----- 有収水量

病院事業会計

病院事業会計

1 業務実績

(1) 患者数

入院患者数は、53,812人（1日平均147人）で、前年度58,890人（1日平均161人）に比べ5,078人（1日平均14人）減少した。

病床利用率は63.9%で、前年度70.1%から6.2ポイント下回った。

診療科別の入院患者数を前年度と比較してみると、全ての診療科において減少しており、特に内科・消化器内科1,477人（△7.4%）、脳神経外科1,180人（△14.5%）、新生児内科535人（△27.4%）、外科466人（△7.0%）、整形外科432人（△8.9%）、泌尿器科332人（△11.9%）、小児科241人（△4.8%）、産婦人科207人（△2.6%）、皮膚科126人（△50.2%）の患者数の減少が顕著である。

外来患者数は154,811人（1日平均640人）で、前年度158,060人（1日平均648人）に比べ3,249人（1日平均8人）減少した。

診療科別の外来患者数を前年度と比較してみると、産婦人科591人（4.3%）、皮膚科274人（3.8%）、眼科188人（1.8%）などが増加しているものの、その他の多くの診療科では減少しており、特に小児科1,136人（△2.9%）、脳神経外科1,017人（△17.6%）、内科・消化器内科822人（△1.9%）、外科705人（△8.8%）の患者数の減少が顕著である。

入院患者数及び外来患者数の前年度比較については、別表第1・第6のとおりである。

(2) 患者一人当たりの費用・収益

患者一人一日当たり費用は27,185円で前年度26,048円に比べ1,137円（4.4%）増加している。また、患者一人一日当たり収益も23,806円で前年度23,674円に比較して132円（0.6%）増加している。

入院患者一人一日当たり診療収益は49,069円で前年度49,334円に比較して265円（△0.5%）減少した。また、外来患者一人一日当たり診療収益は11,528円で前年度10,898円に比較して630円（5.8%）増加している。

患者一人当たりの費用・収益の前年度比較については、別表第1のとおりである。

(3) 職員数

年度末現在の職員数は、医師は46人で前年度と同数、看護師は185人で前年度より4人増加、准看護師は前年度と同じく1人、医療技術員は53人で前年度より1人減少、事務職員は21人で前年度と同数、合計数は307人となり前年度より3人増加している。

職員数の前年度比較については、別表第1のとおりである。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入は、予算額5,983,299,000円に対して決算額は5,485,431,504円（うち仮受消費税33,023,423円）で、仮受消費税を除き5,452,408,081円となり、前年度5,671,982,672円に比較して219,574,591円（△3.9%）減少している。

執行率は91.7%で、前年度98.4%を6.7ポイント下回っている。

病院収入の基盤となる医業収益は、4,966,548,057円となり、前年度に比較して169,461,809円（△3.3%）減少している。内訳は、入院収益の減少が264,824,023円（△9.1%）、外来収益の増加が62,130,285円（3.6%）などである。

医業外収益は、485,868,157円で前年度に比較して50,104,649円（△9.3%）減少している。内訳は、他会計補助金の減少44,061,000円（△10.0%）、補助金の減少1,577,000円（△5.0%）などである。

イ 収益的支出

収益的支出は、予算額6,164,242,000円に対して決算額は5,983,505,080円（うち仮払消費税121,932,348円）で仮払消費税と消費税納付金

(19,087,233 円)を除き、消費税雑損失(112,695,858 円)を加えれば 5,955,181,357 円となり、前年度 5,927,331,311 円に比較して 27,850,046 円(0.5%)増加している。

執行率は 97.1%で、前年度 98.2%を 1.1 ポイント下回っている。

医業費用は 5,671,512,507 円となり、前年度に比較して 20,419,625 円(0.4%)増加している。内訳は、給与費の増加 18,139,359 円(0.6%)、経費の増加 22,222,626 円(2.0%)及び減価償却費の減少 16,341,182 円(△5.4%)などである。

医業外費用は 283,668,850 円で、前年度に比較して 7,430,421 円(2.7%)増加している。内訳は、消費税支払額の増加に伴う雑損失の増加 18,962,133 円(13.1%)、企業債等の残高減少に伴う支払利息及び企業債取扱諸費の減少 10,954,041 円(△11.2%)などである。

不用額は 180,736,920 円で、前年度 108,448,851 円に比較して 72,288,069 円(66.7%)増加している。

なお、滞納分診療収益のうち不納欠損処理とした額は 1,641,250 円で、前年度 499,810 円に比較して 1,141,440 円(228.4%)増加している。

ウ 収益的収支

収支を差引きすると 502,765,143 円の純損失となり、前年度の純損失 255,348,639 円に比較して 247,416,504 円悪化している。これは、医業収益、医業外収益ともに前年度より減少し、医業費用、医業外費用が増加したことが要因である。

収益的収支及び支出明細の前年度比較については、別表第 2・第 3 のとおりである。

(用語の説明)

収益的収入及び支出：企業の経常的経営活動に伴って発生する収入とこれに対応する支出

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は、予算額 347,837,000 円に対して決算額は 346,081,000 円

で、前年度 318,352,000 円に比較して 27,729,000 円 (8.7%) 増加している。

内訳は、一般会計出資金の増加 7,422,000 円 (2.3%)、補助金の増加 20,157,000 円 (皆増) などである。

執行率は 99.5% で、前年度 99.2% とほぼ同率である。

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額 677,356,000 円に対して決算額は 638,798,784 円で、前年度 602,290,912 円に比較して 36,507,872 円 (6.1%) 増加している。

内訳は、老朽化に伴う医療機器の更新等による固定資産購入費が 126,449,535 円で前年度に比較して 23,819,654 円 (23.2%) の増加、企業債償還金が 454,560,489 円で前年度に比較して 9,190,308 円 (2.1%) の増加などである。

不用額は 38,557,216 円で、前年度 74,409,088 円に比較して 35,851,872 円 (△48.2%) 減少している。

執行率は 94.3% で、前年度 88.5% より 5.8 ポイント上回っている。

ウ 資本的収支

収支を差引きすると 292,717,784 円の収支不足となり、前年度収支不足額 283,938,912 円に比較して、収支不足額が 8,778,872 円 (3.1%) 増加している。

資本的収支の前年度比較については、別表第 4 のとおりである。

(用語の説明)

資本的収入及び支出：主として建設改良及び企業債に関する収入及び支出

3 経営成績

当年度の医業収益は 4,966,548,057 円で、前年度 5,136,009,866 円に比較して 169,461,809 円 (△3.3%) 減少している。一方、医業費用は 5,671,512,507 円で、前年度 5,651,092,882 円に比較して 20,419,625 円 (0.4%) 増加してい

る。

医業収益についてみると、入院収益は 2,640,476,790 円で、新型コロナウイルス感染症流行の影響による受診抑制の影響もあり、前年度 2,905,300,813 円に比較して 264,824,023 円 ($\Delta 9.1\%$) 減少し、外来収益は 1,784,640,302 円で、前年度 1,722,510,017 円に比較して 62,130,285 円 (3.6%) 増加している。

医業費用についてみると、減価償却費は 283,931,443 円で前年度 300,272,625 円に比較して 16,341,182 円 ($\Delta 5.4\%$) 減少したものの、給与費は 3,192,554,187 円で、前年度 3,174,414,828 円に比較して 18,139,359 円 (0.6%)、経費は 1,153,597,547 円で前年度 1,131,374,921 円に比較して 22,222,626 円 (2.0%) 増加している。

なお、当年度の医業収支比率（医業費用に対する医業収益の割合）は 87.6% となり、前年度 90.9% を 3.3 ポイント下回っている。

医業収益・医業費用及び費用（支出）明細の前年度比較については、別表第 2・第 3 のとおりである。

4 財政状態

資産合計は 7,669,489,672 円で、前年度 7,855,937,433 円に比較して 186,447,761 円 ($\Delta 2.4\%$) 減少している。これは、建物などの減価償却による固定資産の減少などによるものである。

負債合計は 8,038,055,571 円で、前年度 8,047,512,189 円に比較して 9,456,618 円 ($\Delta 0.1\%$) 減少している。これは、企業債の償還、他会計長期借入金の返還などによるものである。

資本合計は $\Delta 368,565,899$ 円で、前年度 $\Delta 191,574,756$ 円に比較して 176,991,143 円悪化している。これは、未処理欠損金が増加したためである。

当年度は収支差引 502,765,143 円の純損失となり、前年度繰越欠損金を合わせて当年度未処理欠損金は 8,845,778,160 円となっている。

当年度末の財政状態は、別表第 5 のとおりである。

5 むすび

令和元年度における病院事業会計決算審査の概要は前述のとおりであるが、

むすびに当たって、当年度の総括及び今後の課題と要望事項について記述する。

当年度の決算については、前述のとおり純損失 502,765,143 円となり、前年度より 247,416,504 円悪化し、非常に厳しい財政状況となっている。次年度においても、新型コロナウイルス感染症流行の影響による受診抑制により、入院患者及び外来患者ともに増加することは見込めず、引き続き厳しい財政状況が続くことが予測できる。

当年度の業務実績をみると、当年度の入院患者数は 53,812 人で前年度より 5,078 人（1 日平均 14 人）、前々年度より 7,256（1 日平均 20 人）減少し、230 床ある病床の利用率は 63.9%で前年度より 6.2 ポイント、前々年度より 8.8 ポイント下回っている。診療科別の入院患者数についても、前年度に比べ全ての診療科で減少している。また、入院患者一人一日当たり診療収益についても、49,069 円で前年度より 265 円（△0.5%）減少している。

外来患者数は 154,811 人で前年度より 3,249 人（1 日平均 8 人）減少している。他方で、地域の開業医等との連携を強化する取り組みを進めてきた結果、外来患者一人一日当たり診療収益は 11,528 円で前年度より 630 円（5.8%）増加している。

今後も患者確保及び収益獲得に向けた一層の経営努力が求められる。

次に、経営成績をみると、総収益は当年度終盤で生じた新型コロナウイルス感染症流行の影響による受診抑制の影響を受け 5,452,416,214 円となり、前年度（5,671,982,672 円）に比較して 219,566,458 円（△3.9%）減少している。一方、総費用は 5,955,181,357 円となり、前年度（5,927,331,311 円）に比較して 27,850,046 円（0.5%）増加している。

この結果、財政状態で述べたとおり、当年度は 502,765,143 円の純損失となり、前年度繰越欠損金を合わせて当年度未処理欠損金は 8,845,778,160 円となっている。

また、流動資産と流動負債の差額から、翌年度償還の企業債を差し引いた不良債務額（資金不足額）は、1,576,500,868 円となり、前年度 1,129,158,983 円に比較して 447,341,885 円（39.6%）増加している。このことは、財政状況がますます悪化し、資金繰りに窮していることを明らかに示している。

次に、経営状況の分析をみると、経常収益と経常費用を対比して収益と費用の経常的な関連を示す経常収支比率は 91.6%で前年度に比較して 4.1 ポイント低く

なり、医業収益と医業費用を対比して医業活動の能率を示す医業収支比率は87.6%で前年度に比較して3.3ポイント低くなっている。

また、職員給与費対料金収入比率は64.3%で前年度に比較して2.5ポイント高くなっている。効率良く医業収益の増加を図ることが重要な課題であることが伺える。

市立病院では、長期にわたり病院経営の改善に取り組んできたところであるが、毎年市が多額の繰り出しを続けるなか、現行の運営方法では飛躍的な経営改善を行うことが難しいとの認識の下、当年度に「地域医療連携体制強化構想（案）」を策定している。当該構想において、令和5年度に高度急性期病院を新設し、現在の市立病院は小児・周産期センターに特化するという抜本的な医療体制の見直しを図ることとされている。

新病院の設立と現市立病院の果たす役割の特化により、財政状況が改善されることを期待するところである。しかしながら、現市立病院は、大阪府が公表する経営比較分析表において累積欠損金比率が類似団体平均値よりも著しく厳しい財政状況となっているが、新型コロナウイルス感染症流行の影響もあり、今後も入院患者及び外来患者が減少し、財政状況がさらに悪化することが容易に予測される。

さらに、現在の市立病院が建設され約20年経過していることから、施設・設備の老朽化が進んでおり、十分な医療サービスを提供するためには、施設・設備の長寿命化を図りつつ、更新等に要する資金支出の平準化の観点から、計画的に修繕・更新を実行していく必要がある。

公立病院として、民間病院が敬遠しがちな診療分野を維持する使命があるとはいうものの、病院維持のために市の財源が多額に投入されることになると、各種住民サービスが制限され、将来世代に大きな負担を残すことになる可能性がある。新病院の設立及び現市立病院の診療分野の特化により、抜本的な医療体制の見直しを図るとされているが、今後においても、収支の均衡を目指して効率的で持続可能な運営が図れるような経営改善に取り組むことをより一層強く望むものである。

業 務 実 績 表

(病院)

別 表 第 1

年 度		備 考	年 度		備 考	
区 分	病 床 数 (床)		3 0 年 度	令 和 元 年 度		対 前 年 度 比 率 (%)
病 者 数	病 床 数 (床)		230	230	100.00	
	外 来	年 計 (人)	158,060	154,811	97.94	
	入 院	1日平均 (人)	648	640	98.72	
	計	年 計 (人)	58,890	53,812	91.38	
病 床 利 用 率 (%)		1日平均 (人)	161	147	91.13	
外 来 入 院 患 者 比 率 (%)		病 床 利 用 率 (%)	70.15	63.92	91.12	
外 来 入 院 患 者 数		外 来 入 院 患 者 比 率 (%)	268.40	287.69	107.19	
職 員 数	医 師	人	46	46	100.00	
	看 護 師	人	181	185	102.21	
	准 看 護 師	人	1	1	100.00	
	医 療 技 術 員	人	54	53	98.15	
	事 務 職 員	人	21	21	100.00	
	そ の 他 職 員	人	1	1	100.00	
	計	人	304	307	100.99	
	患 者 1 人 1 日 当 た り 費 用 (円)		患 者 1 人 1 日 当 た り 費 用 (円)	26,048	27,185	104.37
	患 者 1 人 1 日 当 た り 収 益 (円)		患 者 1 人 1 日 当 た り 収 益 (円)	23,674	23,806	100.56
	入 院		入 院 (円)	49,334	49,069	99.46
外 来		外 来 (円)	10,898	11,528	105.78	
診 療 収 益 計		診 療 収 益 計 (円)	21,331	21,211	99.44	
区 分	患 者 1 人 1 日 当 た り 費 (円)	患 者 1 人 1 日 当 た り 費 (円)	2,719	2,959	108.83	
	患 者 1 人 1 日 当 た り 費 (円)	患 者 1 人 1 日 当 た り 費 (円)	2,043	1,979	96.87	
	入 院 患 者 1 人 1 日 当 た り 費 (円)	入 院 患 者 1 人 1 日 当 た り 費 (円)	0	2	皆 増	
	医 業 員 給 与 費 益 (%)	医 業 員 給 与 費 益 (%)	61.81	64.28	104.00	
	医 業 材 料 費 益 (%)	医 業 材 料 費 益 (%)	20.12	20.75	103.13	
	医 業 食 材 料 費 益 (%)	医 業 食 材 料 費 益 (%)	0	0	-	
	医 師 (人)	医 師 (人)	20.0	20.0	100.00	
	看 護 部 門 (人)	看 護 部 門 (人)	79.1	80.4	101.64	
	100 床 薬 剂 部 門 (人)	100 床 薬 剂 部 門 (人)	3.9	3.5	89.74	
	事 務 部 門 (人)	事 務 部 門 (人)	9.1	9.1	100.00	
	当 た り 給 食 部 門 (人)	当 た り 給 食 部 門 (人)	0.9	0.9	100.00	
	放 射 線 部 門 (人)	放 射 線 部 門 (人)	3.9	3.5	89.74	
	職 員 数 臨 床 検 査 部 門 (人)	職 員 数 臨 床 検 査 部 門 (人)	4.8	4.8	100.00	
	そ の 他 (人)	そ の 他 (人)	10.4	10.9	104.81	
	全 職 員 (人)	全 職 員 (人)	132.2	133.1	100.68	
業 品 費 年 延 入 院 外 来 患 者 数		業 品 費 年 延 入 院 外 来 患 者 数				
そ の 他 医 療 材 料 費 年 延 入 院 外 来 患 者 数		そ の 他 医 療 材 料 費 年 延 入 院 外 来 患 者 数				
給 食 材 料 費 年 延 入 院 患 者 数		給 食 材 料 費 年 延 入 院 患 者 数				
職 員 給 与 費 医 業 収 益 × 100		職 員 給 与 費 医 業 収 益 × 100				
医 業 材 料 費 医 業 収 益 × 100		医 業 材 料 費 医 業 収 益 × 100				
給 食 材 料 費 医 業 収 益 × 100		給 食 材 料 費 医 業 収 益 × 100				
年 度 未 職 員 数 年 度 未 病 床 数		年 度 未 職 員 数 年 度 未 病 床 数				

収益的収支種別比較表

(病院)

別表第2

区分	年度		平成30年度		令和元年度		対前年度	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	増減額(円)	増減率(%)
医療収益	5,136,009,866	90.6	4,966,548,057	91.1	△ 169,461,809	△ 3.3		
入院収益	2,905,300,813	51.2	2,640,476,790	48.4	△ 264,824,023	△ 9.1		
外来収益	1,722,510,017	30.4	1,784,640,302	32.7	62,130,285	3.6		
その他医療収益	508,199,036	9.0	541,430,965	9.9	33,231,929	6.5		
医療外収益	535,972,806	9.4	485,868,157	8.9	△ 50,104,649	△ 9.3		
受取利息配当金	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!		
他会計補助金	442,444,000	7.7	398,383,000	7.3	△ 44,061,000	△ 10.0		
補助金	31,495,000	0.6	29,918,000	0.5	△ 1,577,000	△ 5.0		
長期前受戻入	5,529,177	0.1	4,588,471	0.1	△ 940,706	△ 17.0		
その他医療外収益	56,504,629	1.0	52,970,553	1.0	△ 3,534,076	△ 6.3		
雑収	0	-	8,133	0.0	8,133	皆増		
特別利益	0	-	0	-	0	#DIV/0!		
その他特別利益	0	-	0	-	0	#DIV/0!		
(A) 収益合計	5,671,982,672	100.0	5,452,416,214	100.0	△ 219,566,458	△ 3.9		
医療費用	5,651,092,882	95.3	5,671,512,507	95.2	20,419,625	0.4		
給与	3,174,414,828	53.5	3,192,554,187	53.6	18,139,359	0.6		
材料	1,033,215,838	17.4	1,030,569,481	17.3	△ 2,646,357	△ 0.3		
経費	1,131,374,921	19.1	1,153,597,547	19.4	22,222,626	2.0		
減価償却	300,272,625	5.1	283,931,443	4.8	△ 16,341,182	△ 5.4		
資産減耗	1,171,703	0.0	674,800	0.0	△ 496,903	△ 42.4		
研究	10,642,967	0.2	10,185,049	0.2	△ 457,918	△ 4.3		
研究費用	276,238,429	4.7	283,668,850	4.8	7,430,421	2.7		
医療外費用	97,494,200	1.6	86,540,159	1.5	△ 10,954,041	△ 11.2		
支払利息及び 企業債取扱諸費								
患者外給食材料費	514,172	0.0	613,920	0.0	99,748	19.4		
看護師養成費	4,405,850	0.1	3,705,564	0.1	△ 700,286	△ 15.9		
雑損	144,898,987	2.4	163,860,520	2.8	18,962,133	13.1		
長期前払消費税(繰延勘定償却)	8,925,820	0.2	8,948,687	0.2	22,867	0.3		
寄付金	20,000,000	0.3	20,000,000	0.3	0	0.0		
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!		
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!		
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!		
(B) 費用合計	5,927,331,311	100.0	5,955,181,357	100.0	27,850,046	0.5		
(A) - (B)	△ 255,348,639		△ 502,765,143		△ 247,416,504	96.9		

※ 雑損失に消費税に係る分を含む。

收益の支出明細比較表

(病院)

別表第3

年度 区分	平成30年度		令和元年度		対前年度 比率(%)	年度 区分	平成30年度		令和元年度		対前年度 比率(%)
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)			金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	
給料	1,093,481,257	18.5	1,118,519,451	18.8	102.3	諸会費	1,178,800	0.0	1,265,800	0.0	107.4
手当	912,299,571	15.4	908,474,322	15.3	99.6	貸倒引当金繰入額	60,059	0.0	111,376	0.0	185.4
賃金	21,974,208	0.4	24,146,806	0.4	109.9	雑費	8,449,205	0.1	6,354,782	0.1	75.2
法定福利費	447,586,391	7.6	449,550,204	7.5	100.4	交際費	674,982	0.0	498,882	0.0	73.9
報酬	414,987,175	7.0	406,110,347	6.8	97.9	補助金	24,840	0.0	0	0.0	皆減
退職給付費	101,318,856	1.7	94,879,589	1.6	93.6	企業債利息	87,839,867	1.5	78,649,559	1.3	89.5
賞与引当金繰入額	182,767,370	3.1	190,873,468	3.2	104.4	一時借入金利息等	5,921,172	0.1	4,760,400	0.1	80.4
薬品費	589,927,088	10.0	617,278,537	10.4	104.6	他会計長期借入金利息	2,905,465	0.0	2,541,335	0.0	87.5
診療材料費	428,989,264	7.2	405,518,146	6.8	94.5	リース債務利息	827,696	0.0	588,865	0.0	71.1
給食材料費	77,808	0.0	362,880	0.0	466.4	固定資産除却費	1,171,703	0.0	674,800	0.0	57.6
医療消耗品費	14,221,678	0.2	7,409,918	0.1	52.1	謝金	396,435	0.0	437,909	0.0	110.5
厚生福利費	7,080,680	0.1	6,661,526	0.1	94.1	図書費	3,061,584	0.1	2,603,202	0.0	85.0
報償費	203,625,445	3.4	199,560,715	3.4	98.0	旅費	3,558,881	0.1	3,306,485	0.1	92.9
旅費交通費	5,716,324	0.1	5,128,314	0.1	89.7	研究雑費	3,626,067	0.1	3,837,453	0.2	105.8
職員被服費	311,415	0.0	980,020	0.0	314.7	患者外給食材料費	514,172	0.0	613,920	0.0	119.4
消耗品費	31,543,353	0.5	29,610,462	0.5	93.9	減価償却費	300,272,625	5.1	283,931,443	4.8	94.6
消耗品費	6,751,400	0.1	7,397,537	0.1	109.6	雑損	144,898,387	2.4	163,860,520	2.8	113.1
光熱水費	144,695,778	2.4	131,562,450	2.2	90.9	看護師養成費	4,405,850	0.2	3,705,564	0.2	84.1
燃料費	613,957	0.0	590,053	0.0	96.1	長期前払消費税償却	8,925,820	0.1	8,948,687	0.2	100.3
食糧費	566,899	0.0	520,514	0.0	91.8	寄付金	20,000,000	0.3	20,000,000	0.3	100.0
印刷製本費	7,373,842	0.1	7,281,570	0.1	98.7	特別損失	0	0.0	0	0.0	#DIV/0!
修繕費	42,130,300	0.7	42,374,007	0.7	100.6						
保険料	17,400,819	0.3	18,075,423	0.3	103.9						
賃借料	110,838,430	1.9	110,521,501	1.9	99.7						
通信運搬費	6,069,916	0.1	6,005,973	0.1	98.9						
委託料	536,268,477	9.0	579,096,642	9.7	108.0	合計	5,927,331,311	100.0	5,955,181,357	100.0	100.5

※ 雑損失に消費税に係る分を含む。

資本的收支種別比較表

(病院)

別表第4

区分	平成30年度		令和元年度		対前年度	
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	増減額(円)	増減率(%)
企業債	0	-	0	-	0	#DIV/0!
一般会計出資金	318,352,000	100.0	325,774,000	94.1	7,422,000	2.3
補助金	0	-	2,023,000	0.6	2,023,000	皆増
(国庫補助金)	0	-	2,023,000	0.6	2,023,000	皆増
(府補助金)	0	-	0	-	0	皆増
一般会計補助金	0	-	18,134,000	5.2	18,134,000	皆増
諸収入	0	-	150,000	0.0	150,000	皆増
(固定資産売却収入)	0	-	0	-	0	皆増
(投資収入)	0	-	150,000	0.0	150,000	皆増
他会計長期借入金	0	-	0	-	0	#DIV/0!
(A) 資本的収入合計	318,352,000	100.0	346,081,000	100.0	27,729,000	8.7
施設 (増補改良工事費)	0	0.0	4,046,760	0.6	4,046,760	皆増
固定資産購入費 (器械備品購入費)	102,629,881	17.0	126,449,535	19.8	23,819,654	23.2
企業償還金	445,370,181	74.0	454,560,489	71.2	9,190,308	2.1
看護師養成費貸付金 (修学資金貸付金)	4,290,850	0.7	3,742,000	0.6	△ 548,850	△ 12.8
他会計長期借入金返還金	50,000,000	8.3	50,000,000	7.8	0	0.0
(B) 資本的支出合計	602,290,912	100.0	638,798,784	100.0	36,507,872	6.1
(A) - (B) 資本的収支	△ 283,938,912		△ 292,717,784		△ 8,778,872	3.1

貸借構成比較表

(病院)

別表第5

区分	年度		平成30年度		令和元年度		年度 区分	平成30年度		令和元年度	
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)		金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)
固定資産	6,924,981,223	88.15	6,715,809,496	87.57	4,944,691,331	69.36	5,449,226,456	69.36	4,944,691,331	64.46	
有形固定資産	6,904,011,728	87.88	6,698,259,485	87.34	3,215,480,545	46.84	3,679,485,161	46.84	3,215,480,545	41.93	
土地	1,026,407,149	13.07	1,026,407,149	13.38	550,000,000	7.64	600,000,000	7.64	550,000,000	7.17	
建物	9,375,579,095	119.34	9,379,326,095	122.29	78,936,289	1.00	78,936,289	1.00	55,223,531	0.72	
(同減価償却累計額)	△ 3,915,380,691	△ 49.84	△ 4,115,488,711	△ 53.66	1,123,987,255	13.88	1,090,805,006	13.88	1,123,987,255	14.66	
構築物	192,258,574	2.45	192,258,574	2.51	2,994,185,660	32.01	2,514,675,682	32.01	2,994,185,660	39.04	
(同減価償却累計額)	△ 182,201,349	△ 2.32	△ 182,241,021	△ 2.38	1,850,000,000	17.82	1,400,000,000	17.82	1,850,000,000	24.12	
器械備品	2,446,970,951	31.15	2,495,481,951	32.54	464,004,616	5.79	454,560,489	5.79	464,004,616	6.05	
(同減価償却累計額)	△ 2,206,622,210	△ 28.09	△ 2,225,699,768	△ 29.02	50,000,000	0.64	50,000,000	0.64	50,000,000	0.65	
車両	0	0.00	700,000	0.01	35,582,688	0.71	56,238,245	0.71	35,582,688	0.46	
(同減価償却累計額)	△ 0	△ 0.00	△ 0	△ 0.00	373,987,316	4.88	342,430,987	4.36	373,987,316	4.88	
リース資産	452,720,231	5.76	465,120,231	6.06	190,873,468	2.33	182,767,370	2.33	190,873,468	2.49	
(同減価償却累計額)	△ 285,720,022	△ 3.64	△ 337,605,015	△ 4.40	29,737,572	0.39	28,678,591	0.36	29,737,572	0.39	
投資その他の資産	20,969,495	0.27	17,550,011	0.23	99,178,580	1.29	83,610,051	1.07	99,178,580	1.29	
長期貸付金	25,138,140	0.32	24,886,140	0.32	188,834,000	2.46	168,677,000	2.15	188,834,000	2.46	
(貸倒引当金)	△ 25,138,140	△ 0.32	△ 24,886,140	△ 0.32	89,655,420	1.17	85,066,949	1.08	89,655,420	1.17	
地方公共団体 金融機構出資金	1,500,000	0.02	1,500,000	0.02	8,038,055,571	104.81	8,047,512,189	102.44	8,038,055,571	104.81	
破産更生債権	3,394,335	0.04	2,585,675	0.03	8,467,212,261	110.40	8,141,438,261	103.63	8,467,212,261	110.40	
(貸倒引当金)	△ 2,934,127	△ 0.04	△ 2,382,813	△ 0.03	8,835,778,160	115.21	8,333,013,017	106.07	8,835,778,160	115.21	
長期前払消費税	19,009,287	0.25	15,847,149	0.21	10,000,000	0.13	10,000,000	0.13	10,000,000	0.13	
流動資産	930,956,210	11.85	953,680,176	12.43	10,000,000	0.13	10,000,000	0.13	10,000,000	0.13	
現金預金	91,310,647	1.16	130,692,701	1.70	8,845,778,160	115.34	8,343,013,017	106.20	8,845,778,160	115.34	
未収金	821,456,245	10.46	806,933,617	10.52	8,845,778,160	115.34	8,343,013,017	106.20	8,845,778,160	115.34	
(貸倒引当金)	△ 1,578,917	△ 0.02	△ 600,357	△ 0.01	368,565,899	4.81	191,574,756	2.44	368,565,899	4.81	
貯蔵品	18,675,120	0.24	14,057,141	0.18	7,669,489,672	100.00	7,855,937,433	100.00	7,669,489,672	100.00	
前払金	1,093,115	0.01	2,597,074	0.03							
資産合計	7,855,937,433	100.00	7,669,489,672	100.00							

(病院)

患者・医師数調べ

別表第6

区分	年度		平成27年度 (人)	平成28年度 (人)	平成29年度 (人)	平成30年度 (人)	令和元年度 (人)	対前年度増減数 (令和元年度-30年度) (人)	増減率 令和元/30 (%)	31年3月31日現在 医師数 (人)	R1年3月31日現在 医師数 (人)	対前年度増減数 (元年度-30年度) (人)
	入院	外来										
内科・消化器内科	入院	21,217	21,184	20,144	19,848	18,371	△1,477	△7.4	14	14	0	
	外来	45,411	41,274	43,774	43,662	42,840	△822	△1.9				
外科	入院	9,206	8,272	7,137	6,662	6,196	△466	△7.0	5	6	1	
	外来	9,686	9,363	8,859	7,985	7,280	△705	△8.8				
小児科	入院	6,098	5,589	5,315	5,068	4,827	△241	△4.8	5	5	0	
	外来	39,311	38,295	40,245	39,748	38,612	△1,136	△2.9				
新生児内科	入院	2,094	1,900	1,833	1,955	1,420	△535	△27.4	3	2	△1	
	外来	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!				
産婦人科	入院	8,729	8,796	8,353	7,897	7,690	△207	△2.6	5	5	0	
	外来	14,988	15,001	14,853	13,778	14,369	591	4.3				
眼科	入院	707	748	878	1,106	1,091	△15	△1.4	2	2	0	
	外来	9,118	9,304	10,136	10,307	10,495	188	1.8				
耳鼻咽喉科	入院	373	347	263	305	238	△67	△22.0	0	0	0	
	外来	6,005	5,585	5,806	5,680	5,229	△451	△7.9				
皮膚科	入院	483	398	241	251	125	△126	△50.2	1	1	0	
	外来	8,207	7,467	7,097	7,250	7,524	274	3.8				
泌尿器科	入院	3,093	2,810	2,666	2,788	2,456	△332	△11.9	2	2	0	
	外来	10,374	9,924	9,684	9,274	9,078	△196	△2.1				
麻酔科	入院	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	2	1	△1	
	外来	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!				
整形外科	入院	0	0	5,010	4,864	4,432	△432	△8.9	3	4	1	
	外来	5,676	4,782	9,542	13,468	13,495	27	0.2				
放射線科	入院	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	2	2	0	
	外来	1,932	1,082	901	1,118	1,116	△2	△0.2				
脳神経外科	入院	9,728	9,033	9,228	8,146	6,966	△1,180	△14.5	1	1	0	
	外来	7,440	6,696	6,330	5,790	4,773	△1,017	△17.6				
合計	入院	61,728	59,077	61,068	58,890	53,812	△5,078	△8.6	1	1	0	
	外来	158,148	148,773	157,227	158,060	154,811	△3,249	△2.1				
1日当たり 患者数	入院	169	162	167	161	147	△14	△8.7				
	外来	651	612	644	648	640	△8	△1.3		46	46	
病床利用率	入院	73.3%	70.4%	72.7%	70.1%	63.9%		△8.8				

経営状況分析表

別表第7

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	公 式	
					固 定 資 産 + 流 動 資 産 + 繰 延 資 産	式
固定資産構成比率 (%)	88.2	88.4	88.1	87.6	$\frac{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産} + \text{負債} + \text{資本合計}}$	×100
固定負債構成比率 (%)	77.1	73.1	69.4	64.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{固定負債} + \text{資本合計}}$	×100
自己資本構成比率 (%)	-	-	-	-	$\frac{\text{資本} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} - \text{負債}}{\text{資本} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} - \text{負債}}$	×100
流動比率 (%)	49.0	40.0	37.0	31.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	×100
現金比率 (%)	6.3	3.2	3.6	4.4	$\frac{\text{現金}}{\text{流動負債}}$	×100
当座比率 (%)	48.2	39.4	36.2	31.3	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	×100
流動資産回転率 (回)	4.7	5.1	5.5	5.3	$\frac{\text{医療収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	
未収金回転率 (回)	5.5	5.7	6.1	6.1	$\frac{\text{医療収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	
経常収支比率 (%)	92.7	93.8	95.7	91.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	×100
医療収支比率 (%)	87.6	89.3	90.9	87.6	$\frac{\text{医療収益}}{\text{医療費用}}$	×100
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	147.2	146.8	151.1	162.7	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受入金戻入}}$	×100
企業債償還元金対料金収入比率 (%)	9.0	8.9	8.7	9.2	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}}$	×100
企業債利息対料金収入比率 (%)	2.2	2.0	1.7	1.6	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}}$	×100
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	11.7	10.8	10.4	10.7	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}}$	×100
職員給与費対料金収入比率 (%)	65.4	62.9	61.8	64.3	$\frac{\text{職員給与}}{\text{料金収入}}$	×100
医療収益対経常収益比率 (%)	89.9	90.7	90.6	91.1	$\frac{\text{医療収益}}{\text{経常収益}}$	×100
累積欠損金比率 (%)	161.9	164.1	162.4	178.1	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医療収益}}$	×100
不良債務比率 (%)	12.7	19.6	22.0	31.7	$\frac{\text{流動負債(建設改良等の財源に充てるための企業債除く)} - (\text{流動資産} - \text{現金} - \text{預金} - \text{債権} - \text{貯蓄})}{\text{医療収益}}$	×100
単年度欠損金比率 (%)	9.2	8.1	5.0	10.1	$\frac{\text{当年度欠損金}}{\text{医療収益}}$	×100
他会計繰入金対総収益比率 (%)	9.6	10.3	10.3	10.6	$\frac{\text{他会計繰入金 (特別利益を含む)}}{\text{総収益}}$	×100
他会計繰入金対資本的収入比率 (%)	98.7	99.0	100.0	94.1	$\frac{\text{他会計繰入金 (資本) 収入}}{\text{資本的収入}}$	×100